## 第５．水道事業会計

### １．総　　括

#### ⑴　決算の概要

令和６年度の収益的収支は、収益 63 億 3,213 万円に対し、費用 51 億 1,913 万 7 千円で、収支差引き 12 億 1,299 万 3 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、20 億 5,479 万 4 千円となっている。前年度との比較では、収益で 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9%）減少し、費用では 2,989 万 1 千円（0.6%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 29 億 3,426 万 6 千円に対し、支出は 64 億 8,491 万 5 千円で収支差引き 35 億 5,064 万 9 千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和６年度の水道事業会計の決算概要である。

#### ⑵　業 務 実 績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ 1,474 人（△0.4%）、年間配水量は前年度に比べ 370,624 ㎥（△0.9%）それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ 185,941 ㎥（△0.5%）減少し、有収率は 93.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

#### ⑶　経 営 成 績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン 2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた送配水能力等のダウンサイジングの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業の建設工事に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 ㎥当たりの給水原価は 117 円 11 銭、供給単価については、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和６年度に行われなかったことにより 137 円 13 銭となり、給水原価を上回った。

収益では、前年度に比べ営業収益の給水収益が 5 億 5,345 万 1 千円（11.1%）増加したものの、営業外収益の分担金が 1 億 2,726 万 6 千円（△39.9%）、他会計補助金が 6 億 2,810 万 2 千円（△85.7%）減少した結果、総収益は 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業費用の受水費が 2,612 万 6 千円（△6.3%）、工事請負費が 1,109 万 5 千円（△67.4%）、資産減耗費が 3,031 万 4 千円（△41.9%）、営業外費用の雑支出が 3,626 万 1 千円（△93.1%）それぞれ減少したものの、営業費用の職員給与費が

7,670 万円（13.1％）、動力費が 1,832 万円（3.7％）、減価償却費が 4,675 万 7 千円（2.1％）それぞれ増加した結果、総費用は2,989 万 1 千円（0.6％）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 12 億 1,299 万 3 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 8 億 4,180 万 1 千円を含め、20 億 5,479 万 4 千円を計上している。

⑷ 財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 325.7％となり、前年度に比べ 32.8 ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.3％となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。なお、現金預金は 96 億 7,093 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 5,451 万 5 千円（4.9％）増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

⑸ 意　　見

令和 6 年度の決算状況をみると、収益については、市の施策として前年度に実施した物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の基本料金等の減免が令和 6 年度に行われなかったことなどにより、給水収益が 5 億 5,345 万 1 千円増加したものの、この減免に係る一般会計からの繰入金が減少したことなどにより他会計補助金が 6 億 2,810 万 2 千円減少している。また、分担金が 1 億 2,726 万 6 千円減少したことなどにより、前年度に比べ収益が 2 億 5,560 万 4 千円減少している。一方、費用については、受水費等が減少したものの職員給与費などの増加により前年度に比べ 2,989 万 1 千円増加したことから、前年度に比べ 2 億 8,549 万 5 千円減少の 12 億 1,299 万 3 千円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められる。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。

一方で、中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新等も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。また、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、令和 10 年度から、純損失に転じるという見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

このような状況の中、持続可能な水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市水道事業経営戦略」における収支計画と整合性を図りながら、水道整備事業における基本計画である「枚方市水道施設整備基本計画」の重点項目

について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である「経常収支比率」は、類似団体平均値よりも高くなっている。しかし、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、これまで浄水施設等設備投資の比重が大きかったことや、耐震化のため主要な配水本管等を優先していることで、投資額に比べ延長距離が伸びず、平均値より低くなっている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は平均値よりも高くなっていることから、管路等の老朽化が進んでいる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

① 中宮浄水場の更新事業において物価高騰等による人件費や資材費の増加が今後想定される中、老朽化した管路の更新や耐震化など多額の財源を必要とする事業も予定されていることを踏まえ、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、中間見直し後の「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。

② 給水人口の減少や節水機器の普及などによる今後の水需要減少を踏まえ、施設や管路の更新時においてはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。

③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化を着実に進めること。

④ 災害時の応急給水に対応するために令和 6 年度より妙見山配水池の更新・耐震化に取り組んでいる。今後も引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。

⑤ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公正・公平性確保の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。

⑥ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

２．業務実績について

事業面では、中宮浄水場更新事業は建設工事に着手した。また、送配水管等の改良工事などに取り組むとともに、中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に着手した。配水支管更新事業等として 449 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 11.1％となっている。管路の耐震化としては 5,885ｍの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 29.9％となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水人口は 391,553 人で、前年度に比べ 1,474 人（△0.4％）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0％である。給水戸数は 179,799 戸で、前年度に比べ 976 戸（0.5％）増加している。

配水量 42,977,144 ㎥のうち、有収水量は 40,358,503 ㎥で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、185,941 ㎥（△0.5％）減少し、有収率は 93.9％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1 日当たりの配水能力 206,800 ㎥に対し、当年度の 1 日平均配水量は 117,746 ㎥、1 日最大配水量は 124,000 ㎥で、施設利用率は 56.9％、最大稼働率は 60.0％、負荷率は 95.0％となっている。

⑴　業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 項　　目 | 単位 | 6　年　度 | 5　年　度 | 増　　減 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | 人 | 391,573 | 393,047 | △ 1,474 | △ 0.4 |
| 給　水　人　口 | 人 | 391,553 | 393,027 | △ 1,474 | △ 0.4 |
| 普　及　率 | % | 100.0 | 100.0 | 0.0 | － |
| 給　水　戸　数 | 戸 | 179,799 | 178,823 | 976 | 0.5 |
| 給　水　栓　数 | 栓 | 164,959 | 163,564 | 1,395 | 0.9 |
| 配　水　量 | ㎥ | 42,977,144 | 43,347,768 | △ 370,624 | △ 0.9 |
| 有　収　水　量 | ㎥ | 40,358,503 | 40,544,444 | △ 185,941 | △ 0.5 |
| 有　収　率 | % | 93.9 | 93.5 | 0.4 | － |
| 供　給　単　価 | 円 | 137.13 | 122.85 | 14.28 | 11.6 |
| 給　水　原　価 | 円 | 117.11 | 114.76 | 2.35 | 2.0 |
| 収益的収入 | 千円 | 6,332,130 | 6,587,734 | △ 255,604 | △ 3.9 |
| 収益的支出 | 千円 | 5,119,137 | 5,089,246 | 29,891 | 0.6 |
| 総　収　支 | 千円 | 1,212,993 | 1,498,488 | △ 285,495 | △ 19.1 |
| 資本的収入 | 千円 | 2,934,266 | 2,081,680 | 852,586 | 41.0 |
| 資本的支出 | 千円 | 6,484,915 | 5,685,304 | 799,611 | 14.1 |
| 職　員　数 | 人 | 108 | 106 | 2 | 1.9 |

(注)有収率＝(有収水量／配水量)×100

(注)供給単価＝給水収益／有収水量

(注)給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量

受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の５か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:㎥、%)

| 年度 | 1日配水能力 (a) | 1日最大配水量 (b) | 1日平均配水量 (c) | 施設利用率 (c)／(a) | 最大稼働率 (b)／(a) | 負荷率 (c)／(b) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2年度 | 206,800 | 135,400 | 124,751 | 60.3 | 65.5 | 92.1 |
| 3年度 | 206,800 | 139,800 | 122,572 | 59.3 | 67.6 | 87.7 |
| 4年度 | 206,800 | 128,000 | 119,825 | 57.9 | 61.9 | 93.6 |
| 5年度 | 206,800 | 128,100 | 118,437 | 57.3 | 61.9 | 92.5 |
| 6年度 | 206,800 | 124,000 | 117,746 | 56.9 | 60.0 | 95.0 |

⑵　計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

| | | 2　年　度 | 3　年　度 | 4　年　度 | 5　年　度 | 6　年　度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 計画値 | 5,635,000 | 5,559,000 | 5,504,000 | 5,465,000 | 5,521,000 |
| | 実績値 | 5,455,463 | 5,720,173 | 4,791,149 | 5,006,368 | 5,552,690 |
| | 計画と実績の差 | △ 179,537 | 161,173 | △ 712,851 | △ 458,632 | 31,690 |
| 営業外収益 | 計画値 | 824,000 | 810,000 | 802,000 | 789,000 | 721,000 |
| | 実績値 | 1,052,598 | 766,760 | 1,728,704 | 1,566,859 | 777,269 |
| | 計画と実績の差 | 228,598 | △ 43,240 | 926,704 | 777,859 | 56,269 |
| 経常収益 | 計画値 | 6,459,000 | 6,369,000 | 6,306,000 | 6,254,000 | 6,242,000 |
| | 実績値 | 6,508,061 | 6,486,933 | 6,519,853 | 6,573,227 | 6,329,959 |
| | 計画と実績の差 | 49,061 | 117,933 | 213,853 | 319,227 | 87,959 |
| 営業費用 | 計画値 | 5,101,000 | 4,943,000 | 4,977,000 | 5,074,000 | 5,512,000 |
| | 実績値 | 4,837,313 | 4,673,947 | 5,006,354 | 4,855,137 | 4,943,706 |
| | 計画と実績の差 | △ 263,687 | △ 269,053 | 29,354 | △ 218,863 | △ 568,294 |
| 営業外費用 | 計画値 | 309,000 | 289,000 | 277,000 | 270,000 | 211,000 |
| | 実績値 | 334,700 | 241,414 | 264,039 | 225,620 | 173,206 |
| | 計画と実績の差 | 25,700 | △ 47,586 | △ 12,961 | △ 44,380 | △ 37,794 |
| 経常費用 | 計画値 | 5,410,000 | 5,232,000 | 5,254,000 | 5,344,000 | 5,723,000 |
| | 実績値 | 5,172,013 | 4,915,361 | 5,270,393 | 5,080,757 | 5,116,912 |
| | 計画と実績の差 | △ 237,987 | △ 316,639 | 16,393 | △ 263,243 | △ 606,088 |
| 経常損益 | 計画値 | 1,049,000 | 1,137,000 | 1,052,000 | 910,000 | 519,000 |
| | 実績値 | 1,336,048 | 1,571,572 | 1,249,460 | 1,492,470 | 1,213,047 |
| | 計画と実績の差 | 287,048 | 434,572 | 197,460 | 582,470 | 694,047 |
| 特別損益 | 計画値 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 1,000 | △ 8,000 |
| | 実績値 | △ 62,132 | △ 10,645 | △ 136,735 | 6,018 | △ 54 |
| | 計画と実績の差 | △ 61,132 | △ 9,645 | △ 135,735 | 7,018 | 7,946 |
| 当年度純利益 | 計画値 | 1,048,000 | 1,136,000 | 1,051,000 | 909,000 | 511,000 |
| | 実績値 | 1,273,916 | 1,560,927 | 1,112,725 | 1,498,488 | 1,212,993 |
| | 計画と実績の差 | 225,916 | 424,927 | 61,725 | 589,488 | 701,993 |
| 経常収支比率 | 計画値 | 119.4% | 121.7% | 120.0% | 117.0% | 109.1% |
| | 実績値 | 125.8% | 132.0% | 123.7% | 129.4% | 123.7% |
| | 計画と実績の差 | 6.4 | 10.3 | 3.7 | 12.4 | 14.6 |

(注)令和2年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略（平成31年度から平成40年度）」の投資・財政計画（収支計画）による。また、令和6年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略（平成31年度から令和10年度）」（中間見直し）の投資・財政計画（収支計画）による。

【参　考】

（単位：千円）

| | | 2　年　度 | 3　年　度 | 4　年　度 | 5　年　度 | 6　年　度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益うち料金収入 | 計画値 | 5,594,000 | 5,518,000 | 5,463,000 | 5,424,000 | 5,502,000 |
| | 実績値 | 5,401,760 | 5,704,918 | 4,738,283 | 4,981,080 | 5,534,531 |
| | 計画と実績の差 | △ 192,240 | 186,918 | △ 724,717 | △ 442,920 | 32,531 |

令和６年度決算において、経常収益が計画値に対して 8,795 万９千円上回り、経常費用が計画値に対して６億 608 万８千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については、給水収益が計画値を上回ったことなどから営業収益が計画値を上回り、分担金が計画値を上回ったことなどから営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については、動力費の高騰等により、維持管理費が増加したものの、受水費や資産減耗費の減少等により、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

３．経営成績について

⑴　損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 科　　目 | 6　年　度 | 5　年　度 | 増　減　額 | 増　減　率 |
|---|---|---|---|---|
| 1. 営　業　収　益 | 5,552,690 | 5,006,368 | 546,322 | 10.9 |
| 2. 営　業　外　収　益 | 777,269 | 1,566,859 | △ 789,590 | △ 50.4 |
| 3. 特　別　利　益 | 2,171 | 14,507 | △ 12,336 | △ 85.0 |
| 4. 総　収　益 (1+2+3) | 6,332,130 | 6,587,734 | △ 255,604 | △ 3.9 |
| 5. 営　業　費　用 | 4,943,706 | 4,855,137 | 88,569 | 1.8 |
| 6. 営　業　外　費　用 | 173,206 | 225,620 | △ 52,414 | △ 23.2 |
| 7. 特　別　損　失 | 2,225 | 8,489 | △ 6,264 | △ 73.8 |
| 8. 総　費　用 (5+6+7) | 5,119,137 | 5,089,246 | 29,891 | 0.6 |
| 9. 営 業 収 支 (1-5) | 608,984 | 151,231 | 457,753 | － |
| 10. 経 常 収 支 (1+2-5-6) | 1,213,047 | 1,492,470 | △ 279,423 | － |
| 11. 総　収　支 (4-8) | 1,212,993 | 1,498,488 | △ 285,495 | － |

総収益は 63 億 3,213 万円で、前年度に比べ 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9%）減少している。これは、給水収益の増加などにより営業収益が 5 億 4,632 万 2 千円（10.9%）増加したものの、分担金や他会計補助金の減少などにより、営業外収益が 7 億 8,959 万円（△50.4%）減少したためである。

一方、総費用は 51 億 1,913 万 7 千円で、前年度に比べ 2,989 万 1 千円（0.6%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費や雑支出の減少などにより、営業外費用が 5,241 万 4 千円（△23.2%）、特別損失が 626 万 4 千円（△73.8%）減少したものの、職員給与費や動力費の増加などにより、営業費用が 8,856 万 9 千円（1.8%）増加したためである。

この結果、総収支において 12 億 1,299 万 3 千円の純利益を計上している。前年度が 14 億 9,848 万 8 千円の純利益であったのに比べ 2 億 8,549 万 5 千円減少している。総収支比率（総収益／総費用×100）は、123.7%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下している。

経常収支は 12 億 1,304 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 7,942 万 3 千円減少している。経常収支比率（[営業収益＋営業外収益]／[営業費用＋営業外費用]×100）は、123.7%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下している。

また、営業収支は 6 億 898 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 5,775 万 3 千円増加している。営業収支比率（[営業収益－受託工事収益]／[営業費用－受託工事費用]×100）は、112.3%

で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 年度 | 総収益(a) | | | 総費用(b) | | | 総収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 指数 | 増減率 | 金額 | 指数 | 増減率 | (a)−(b) |
| 2年度 | 6,534,157 | 100.0 | − | 5,260,241 | 100.0 | − | 1,273,916 |
| 3年度 | 6,487,615 | 99.3 | △ 0.7 | 4,926,688 | 93.7 | △ 6.3 | 1,560,927 |
| 4年度 | 6,523,400 | 99.8 | 0.6 | 5,410,675 | 102.9 | 9.8 | 1,112,725 |
| 5年度 | 6,587,734 | 100.8 | 1.0 | 5,089,246 | 96.7 | △ 5.9 | 1,498,488 |
| 6年度 | 6,332,130 | 96.9 | △ 3.9 | 5,119,137 | 97.3 | 0.6 | 1,212,993 |

(注)指数は令和2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

⑵ 収益について

総収益は63億3,213万円で、前年度に比べ2億5,560万4千円（△3.9%）減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 区分 | 6年度 | 5年度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 5,552,690 | 5,006,368 | 546,322 | 10.9 | 100.0 |
| 給水収益 | 5,534,531 | 4,981,080 | 553,451 | 11.1 | 99.7 |
| 受託工事収益 | 1,721 | 1,939 | △ 218 | △ 11.2 | 0.0 |
| 他会計負担金 | 4,973 | 9,161 | △ 4,188 | △ 45.7 | 0.1 |
| その他営業収益 | 11,465 | 14,188 | △ 2,723 | △ 19.2 | 0.2 |

当年度は55億5,269万円で、前年度に比べ5億4,632万2千円（10.9%）増加している。

これは主に、令和5年度には、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を実施したことなどにより、給水収益が5億5,345万1千円（11.1%）増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 区分 | 6年度 | 5年度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業外収益 | 777,269 | 1,566,859 | △ 789,590 | △ 50.4 | 100.0 |
| 受取利息 | 2,832 | 555 | 2,277 | 410.3 | 0.4 |
| 分担金 | 191,911 | 319,177 | △ 127,266 | △ 39.9 | 24.7 |
| 他会計負担金 | 6,724 | 5,124 | 1,600 | 31.2 | 0.9 |
| 他会計補助金 | 104,960 | 733,062 | △ 628,102 | △ 85.7 | 13.5 |
| 長期前受金戻入 | 390,245 | 421,745 | △ 31,500 | △ 7.5 | 50.2 |
| 引当金戻入 | 14,619 | 30,500 | △ 15,881 | △ 52.1 | 1.9 |
| 資本費繰入収益 | 24,431 | 18,415 | 6,016 | 32.7 | 3.1 |
| 雑収益 | 41,547 | 38,281 | 3,266 | 8.5 | 5.3 |

当年度は7億7,726万9千円で、前年度に比べ7億8,959万円（△50.4%）減少している。

これは主に、大型開発事業等の減少などにより、分担金が1億2,726万6千円（△39.9%）、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免に係る一般会計からの繰入金が発生しなかったことなどにより、他会計補助金が6億2,810万2千円（△85.7%）、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が3,150万円（△7.5%）減少したためである。

③ 特別利益

当年度は217万1千円で、前年度に比べ1,233万6千円（△85.0%）減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したためである。

⑶ 費用について

総費用は51億1,913万7千円で、前年度に比べ2,989万1千円（0.6%）増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 区　　分 | 6　年　度 | 5　年　度 | 増　減　額 | 増　減　率 | 構　成　比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営　業　費　用 | 4,943,706 | 4,855,137 | 88,569 | 1.8 | 100.0 |
| 職員給与費 | 664,157 | 587,457 | 76,700 | 13.1 | 13.4 |
| 委　託　料 | 600,172 | 589,783 | 10,389 | 1.8 | 12.2 |
| 修　繕　費 | 173,070 | 168,555 | 4,515 | 2.7 | 3.5 |
| 動　力　費 | 514,619 | 496,299 | 18,320 | 3.7 | 10.4 |
| 薬　品　費 | 103,928 | 110,473 | △ 6,545 | △ 5.9 | 2.1 |
| 受　水　費 | 386,910 | 413,036 | △ 26,126 | △ 6.3 | 7.8 |
| 工事請負費 | 5,360 | 16,455 | △ 11,095 | △ 67.4 | 0.1 |
| 減価償却費 | 2,261,193 | 2,214,436 | 46,757 | 2.1 | 45.7 |
| 資産減耗費 | 42,054 | 72,368 | △ 30,314 | △ 41.9 | 0.9 |
| そ　の　他 | 192,243 | 186,275 | 5,968 | 3.2 | 3.9 |

（注）職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 4,370 万 6 千円で、前年度に比べ 8,856 万 9 千円（1.8%）増加している。

これは、受水費が 2,612 万 6 千円（△6.3%）、資産減耗費が 3,031 万 4 千円（△41.9%）減少したものの、職員給与費が 7,670 万円（13.1%）、動力費が 1,832 万円（3.7%）、減価償却費が 4,675 万 7 千円（2.1%）増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数（損益勘定所属職員数、管理者含む。）の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 13.4%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

（単位:%、人）

| 項　　目 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用に占める職員給与費 | 11.5 | 13.1 | 12.1 | 12.1 | 13.4 |
| 職　員　数 | 76 | 77 | 75 | 73 | 74 |

職員給与費 7,670 万円の増加は、人事院勧告に準じた給与制度の改正による給料等の増加などによるものである。

動力費 1,832 万円の増加は、価格激変緩和対策事業が終了したことによる電気料金の増加によるものである。

受水費 2,612 万 6 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

減価償却費 4,675 万 7 千円の増加は、令和 5 年度に完了した配水管設備改良工事や津田低区配水場耐震補強工事等の資産の償却を開始したことによるものである。

資産減耗費 3,031 万 4 千円の減少は、更新事業に伴う資産の除却費が減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 1 億 7,320 万 6 千円で、前年度に比べ 5,241 万 4 千円（△23.2%）減少している。

これは、営業外費用の 98.5%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより 1,615 万 3 千円（△8.7%）、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 3,626 万 1 千円（△93.1%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

| 区分 | 6 年 度 | 5 年 度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支払利息及び企業債取扱費 | 170,533 | 186,686 | △ 16,153 | △ 8.7 | 100.0 |
| 企業債利息 | 169,810 | 186,001 | △ 16,191 | △ 8.7 | 99.6 |
| リース支払利息 | 723 | 685 | 38 | 5.5 | 0.4 |

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円）

| 区分 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1. 年度当初現在高 | 19,795,243 | 19,049,913 | 19,301,947 | 19,084,494 | 19,204,111 |
| 2. 当該年度発行額 | 1,006,600 | 2,059,200 | 1,583,700 | 1,958,000 | 2,594,000 |
| 3. 当該年度償還額 | 1,751,930 | 1,807,166 | 1,801,153 | 1,838,383 | 1,768,963 |
| 年度末現在高（1＋2－3） | 19,049,913 | 19,301,947 | 19,084,494 | 19,204,111 | 20,029,148 |

※令和5年度の数値は修正している。

③ 特別損失

特別損失は、222 万 5 千円で、前年度に比べ 626 万 4 千円（△73.8%）の減少となっている。

これは主に、漏水による高額の減免が減少したことにより、令和 5 年度と比べて過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

４．資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

| 区分 | 6年度 | 5年度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収入合計 (a) | 2,934,266 | 2,081,680 | 852,586 | 41.0 | 100.0 |
| 企業債 | 2,594,000 | 1,958,000 | 636,000 | 32.5 | 88.4 |
| 工事負担金 | 80,265 | 112,013 | △ 31,748 | △ 28.3 | 2.7 |
| 国府補助金 | 0 | 11,666 | △ 11,666 | 皆減 | 0.0 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 他会計出資金 | 260,000 | 0 | 260,000 | 皆増 | 8.9 |
| 支出合計 (b) | 6,484,915 | 5,685,304 | 799,611 | 14.1 | 100.0 |
| 建設改良費 | 4,644,046 | 3,260,185 | 1,383,861 | 42.4 | 71.6 |
| 固定負債償還金 | 1,768,963 | 1,838,382 | △ 69,419 | △ 3.8 | 27.3 |
| 固定資産購入費 | 71,906 | 86,737 | △ 14,831 | △ 17.1 | 1.1 |
| 投資 | 0 | 500,000 | △ 500,000 | 皆減 | 0.0 |
| 収支差引 (a)-(b) | △ 3,550,649 | △ 3,603,624 | 52,975 | － | － |

当年度の収入額は29億3,426万6千円で、前年度に比べ8億5,258万6千円（41.0％）増加している。

これは、工事負担金が3,174万8千円（△28.3％）、国府補助金が1,166万6千円（皆減）減少したものの、企業債が6億3,600万円（32.5％）、他会計出資金が2億6,000万円（皆増）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債14億5,870万円、上水道事業債11億3,530万円で、合計25億9,400万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、8,026万5千円で、3,174万8千円（△28.3％）減少している。

国府補助金は補助対象となる事業が令和6年度になかったことから、1,166万6千円（皆減）減少している。

他会計出資金は2億6,000万円で、上水道災害・安全対策事業出資金分として一般会計からの繰入れによるものである。

支出額は64億8,491万5千円で、前年度に比べ7億9,961万1千円（14.1％）増加している。

これは、主に固定負債償還金が6,941万9千円（△3.8％）、投資が5億円（皆減）減少したものの、建設改良費が13億8,386万1千円（42.4％）増加したことなどによるものである。

建設改良費の増加は、送配水管更生事業費が2億7,521万1千円（△70.7％）、送配水管更

新事業費が 8,592 万 6 千円（△33.4%）、上野 3 丁目他配水管整備事業費が 1 億 1,002 万 9 千円（皆減）それぞれ減少したものの、水管橋等更新事業における工事件数及び金額が増加したことなどにより建設改良事業費が 5 億 488 万 9 千円（57.9%）、中宮浄水場の建設工事に着手したことにより中宮浄水場更新事業費が 15 億 446 万 6 千円（462.7%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、35 億 5,064 万 9 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3 億 9,702 万 1 千円、建設改良積立金 8 億 4,180 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 23 億 1,182 万 7 千円で補塡している。

## 5．財政状態について

### ⑴　貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

| 区分 | | | 6年度 | 5年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | 固定資産 | 有形固定資産 | 69,758,862 | 67,543,258 | 2,215,604 | 3.3 |
| | | 無形固定資産 | 15,691 | 39,952 | △ 24,261 | △ 60.7 |
| | | 投資 | 521,481 | 524,114 | △ 2,633 | △ 0.5 |
| | | 貸倒引当金 | △ 12,481 | △ 15,114 | 2,633 | － |
| | | 計 | 70,283,553 | 68,092,210 | 2,191,343 | 3.2 |
| | 流動資産 | 現金預金 | 9,670,937 | 9,216,422 | 454,515 | 4.9 |
| | | 未収金 | 675,815 | 658,825 | 16,990 | 2.6 |
| | | 貸倒引当金 | △ 2,528 | △ 3,495 | 967 | － |
| | | 前払金 | 74,177 | 112,790 | △ 38,613 | △ 34.2 |
| | | その他流動資産 | 28,565 | 28,146 | 419 | 1.5 |
| | | 計 | 10,446,966 | 10,012,688 | 434,278 | 4.3 |
| 資産合計 | | | 80,730,519 | 78,104,898 | 2,625,621 | 3.4 |
| 負債 | 固定負債 | 企業債 | 18,325,872 | 17,435,148 | 890,724 | 5.1 |
| | | リース債務 | 86,590 | 22,499 | 64,091 | 284.9 |
| | | 引当金 | 759,008 | 773,542 | △ 14,534 | △ 1.9 |
| | | 計 | 19,171,470 | 18,231,189 | 940,281 | 5.2 |
| | 流動負債 | 企業債 | 1,703,276 | 1,768,963 | △ 65,687 | △ 3.7 |
| | | リース債務 | 29,839 | 17,339 | 12,500 | 72.1 |
| | | 未払金 | 306,367 | 360,091 | △ 53,724 | △ 14.9 |
| | | 建設改良未払金 | 1,072,720 | 528,013 | 544,707 | 103.2 |
| | | 前受金 | 1,052 | 1,033 | 19 | 1.8 |
| | | 引当金 | 48,728 | 76,726 | △ 27,998 | △ 36.5 |
| | | その他流動負債 | 45,767 | 40,907 | 4,860 | 11.9 |
| | | 計 | 3,207,749 | 2,793,072 | 414,677 | 14.8 |
| | 繰延収益 | 長期前受金 | 22,379,699 | 22,296,746 | 82,953 | 0.4 |
| | | 長期前受金収益化累計額 | △ 14,213,861 | △ 13,928,578 | △ 285,283 | － |
| | | 計 | 8,165,838 | 8,368,168 | △ 202,330 | △ 2.4 |
| | 合計 | | 30,545,057 | 29,392,429 | 1,152,628 | 3.9 |
| 資本 | 資本金 | 自己資本金 | 27,542,764 | 27,282,764 | 260,000 | 1.0 |
| | | 計 | 27,542,764 | 27,282,764 | 260,000 | 1.0 |
| | 剰余金 | 資本剰余金 | 3,738,642 | 3,738,642 | 0 | 0.0 |
| | | 利益剰余金 | 18,904,056 | 17,691,063 | 1,212,993 | 6.9 |
| | | 計 | 22,642,698 | 21,429,705 | 1,212,993 | 5.7 |
| | 合計 | | 50,185,462 | 48,712,469 | 1,472,993 | 3.0 |
| 負債資本合計 | | | 80,730,519 | 78,104,898 | 2,625,621 | 3.4 |

① 資産について

資産総額は 807 億 3,051 万 9 千円で、前年度末に比べ 26 億 2,562 万 1 千円（3.4%）増加している。資産の構成は、固定資産 87.1%、流動資産 12.9%である。

ア．固定資産

固定資産は 702 億 8,355 万 3 千円で、前年度末に比べ 21 億 9,134 万 3 千円（3.2%）増加している。

有形固定資産は 697 億 5,886 万 2 千円で、前年度末に比べ 22 億 1,560 万 4 千円（3.3%）増加している。

これは、建物や器具及び備品が減少したものの、配水管設備の増加などに伴い構築物が、中宮浄水場更新事業等により建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 1,569 万 1 千円で、ソフトウェアが減少したことなどにより前年度末に比べ 2,426 万 1 千円（△60.7%）減少している。

投資 5 億 2,148 万 1 千円の内訳は満期保有目的債権が 5 億円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,248 万 1 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ．流動資産

流動資産は 104 億 4,696 万 6 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,427 万 8 千円（4,3%）増加している。

これは、前払金が 3,861 万 3 千円（△34.2%）減少したものの、現金預金が 4 億 5,451 万 5 千円（4.9%）増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 305 億 4,505 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 5,262 万 8 千円（3.9%）増加している。負債の構成は、固定負債 62.8%、流動負債 10.5%、繰延収益 26.7%である。

ア．固定負債

固定負債は 191 億 7,147 万円で、前年度末に比べ 9 億 4,028 万 1 千円（5.2%）増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから 8 億 9,072 万 4 千円（5.1%）増加したことなどによるものである。

イ．流動負債

流動負債は 32 億 774 万 9 千円で、前年度末に比べ 4 億 1,467 万 7 千円（14.8%）増加

している。

これは、企業債が6,568万7千円（△3.7%）、未払金が5,372万4千円（△14.9%）減少したものの、建設改良未払金が5億4,470万7千円（103.2%）増加したことによるものである。

ウ．繰延収益

繰延収益は81億6,583万8千円で、前年度末に比べ2億233万円（△2.4%）減少している。

③　資本について

資本総額は501億8,546万2千円で、前年度末に比べ14億7,299万3千円（3.0%）増加している。資本の構成は、資本金54.9%、剰余金45.1%である。

ア．資本金

資本金は275億4,276万4千円で、前年度末に比べ2億6,000万円（1.0%）増加している。

イ．剰余金

剰余金は226億4,269万8千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（5.7%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金16.5%、利益剰余金83.5%である。

資本剰余金は37億3,864万2千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は189億405万6千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（6.9%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金17億9,290万5千円は、当年度中に10億7,674万3千円を建設改良積立金、7億1,616万2千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益12億1,299万3千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額8億4,180万1千円を含め、20億5,479万4千円となっている。

⑵　資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

| 区分 | 6年度 | 5年度 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 1,212,993 | 1,498,488 | △285,495 |
| 減価償却費 | 2,261,193 | 2,214,436 | 46,757 |
| 長期前受金戻入額 | △390,245 | △421,745 | 31,500 |
| 固定資産除却費 | 39,821 | 75,628 | △35,807 |
| 受取利息 | △2,832 | △555 | △2,277 |
| 支払利息 | 170,533 | 186,686 | △16,153 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △14,357 | △204,731 | 190,374 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △53,723 | 100,354 | △154,077 |
| 貯蔵品の増減額（△は増加） | △419 | △2,818 | 2,399 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △14,534 | 24,231 | △38,765 |
| 修繕引当金の増減額（△は減少） | △30,500 | △69,500 | 39,000 |
| 賞与等引当金の増減額（△は減少） | 2,502 | 3,295 | △793 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,600 | 623 | △4,223 |
| その他流動資産の増減額（△は増加） | 38,613 | 245,100 | △206,487 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 4,879 | △26,685 | 31,564 |
| その他 | 9,748 | 1,343 | 8,405 |
| 小計 | 3,230,072 | 3,624,150 | △394,078 |
| 利息の受取額 | 2,832 | 92 | 2,740 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 3,232,904 | 3,624,242 | △391,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,742,465 | △3,041,153 | △701,312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1 | 0 |
| 工事負担金による収入 | 77,035 | 107,117 | △30,082 |
| 国庫補助による収入 | － | 11,666 | △11,666 |
| 有価証券の取得による支出 | － | △500,000 | 500,000 |
| 利息の受取額 | － | 463 | △463 |
| 未払金の増減（△は減少） | － | △75,000 | 75,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,665,429 | △3,496,906 | △168,523 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 2,594,000 | 1,958,000 | 636,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,768,963 | △1,838,382 | 69,419 |
| 他会計からの出資等による収入 | 260,000 | － | 260,000 |
| 利息の支払による支出 | △170,533 | △186,686 | 16,153 |
| リース債務の返済による支出 | △27,464 | △28,164 | 700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 887,040 | △95,232 | 982,272 |
| 資金増加額（又は減少） | 454,515 | 32,104 | 422,411 |
| 資金期首残高 | 9,216,422 | 9,184,318 | 32,104 |
| 資金期末残高 | 9,670,937 | 9,216,422 | 454,515 |

（注）本表は間接法により作成している。
（注）投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。
（注）投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の利息の受取額は、6年度は業務活動によるキャッシュ・フローにおける利息の受取額に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、32 億 3,290 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 9,133 万 8 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△36 億 6,542 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,852 万 3 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 8,704 万円で、前年度に比べ 9 億 8,227 万 2 千円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は前年度に比べ 4 億 5,451 万 5 千円の増加となり、資金期末残高は 96 億 7,093 万 7 千円となっている。

## 6．収益性について

供給単価と給水原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

| 区　分 | 算　出　基　礎 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 供給単価 (a) | 給水収益 / 有収水量 | 127.82 | 136.39 | 115.74 | 122.85 | 137.13 |
| 給水原価 (b) | 総費用－受託工事費等 / 有収水量 | 110.73 | 106.97 | 117.21 | 114.76 | 117.11 |
| 差引き (a)－(b) | | 17.09 | 29.42 | △ 1.47 | 8.09 | 20.02 |
| 料金回収率 (a)／(b) | | 115.4 | 127.5 | 98.7 | 107.0 | 117.1 |

（注）受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入
（注）令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免として、令和2年8月から令和2年9月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。
（注）令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。
（注）令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。

次に、1 ㎥当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

| 区分 | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給水原価 | | 110.73<br>(100.0 %) | 106.97<br>(100.0 %) | 117.21<br>(100.0 %) | 114.76<br>(100.0 %) | 117.11<br>(100.0 %) |
| | 職員給与費 | 13.10<br>(11.8 %) | 14.52<br>(13.6 %) | 14.64<br>(12.5 %) | 14.34<br>(12.5 %) | 16.46<br>(14.1 %) |
| | 支払利息 | 6.47<br>(5.9 %) | 5.71<br>(5.3 %) | 5.10<br>(4.4 %) | 4.60<br>(4.0 %) | 4.22<br>(3.6 %) |
| | 減価償却費 | 52.22<br>(47.2 %) | 51.64<br>(48.3 %) | 53.28<br>(45.5 %) | 54.62<br>(47.6 %) | 56.03<br>(47.8 %) |
| | 受水費 | 10.29<br>(9.3 %) | 9.84<br>(9.2 %) | 9.75<br>(8.3 %) | 10.19<br>(8.9 %) | 9.59<br>(8.2 %) |
| | 動力費 | 9.66<br>(8.7 %) | 10.53<br>(9.8 %) | 14.22<br>(12.1 %) | 12.24<br>(10.7 %) | 12.75<br>(10.9 %) |
| | 委託料 | 12.84<br>(11.6 %) | 12.82<br>(12.0 %) | 13.32<br>(11.4 %) | 14.55<br>(12.7 %) | 14.87<br>(12.7 %) |
| | 修繕費 | 6.65<br>(6.0 %) | 3.85<br>(3.6 %) | 6.62<br>(5.6 %) | 4.16<br>(3.6 %) | 4.29<br>(3.7 %) |
| | 薬品費 | 2.03<br>(1.8 %) | 2.12<br>(2.0 %) | 2.28<br>(1.9 %) | 2.72<br>(2.4 %) | 2.57<br>(2.2 %) |
| | その他 | 8.31<br>(7.5 %) | 6.33<br>(5.9 %) | 8.66<br>(7.4 %) | 7.74<br>(6.7 %) | 6.00<br>(5.1 %) |
| | 計 | 121.57<br>(109.8 %) | 117.36<br>(109.7 %) | 127.87<br>(109.1 %) | 125.16<br>(109.1 %) | 126.78<br>(108.3 %) |
| | 長期前受金戻入見合い分 | △ 10.84<br>(△9.8 %) | △ 10.39<br>(△9.7 %) | △ 10.66<br>(△9.1 %) | △ 10.40<br>(△9.1 %) | △ 9.67<br>(△8.3 %) |

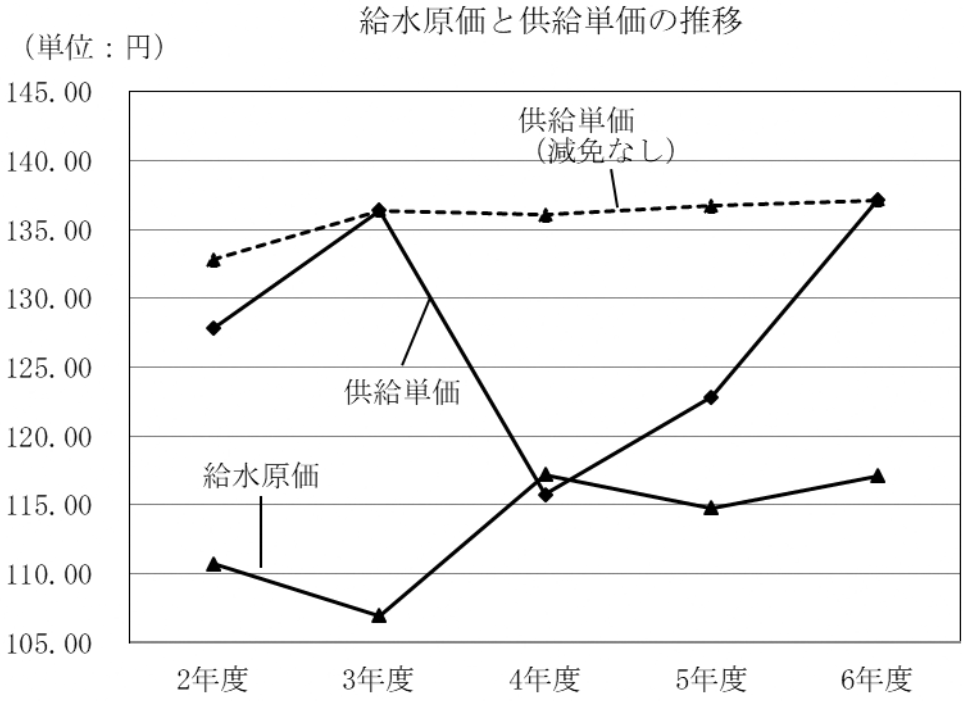
（注） 下段( )書きは、構成比である。

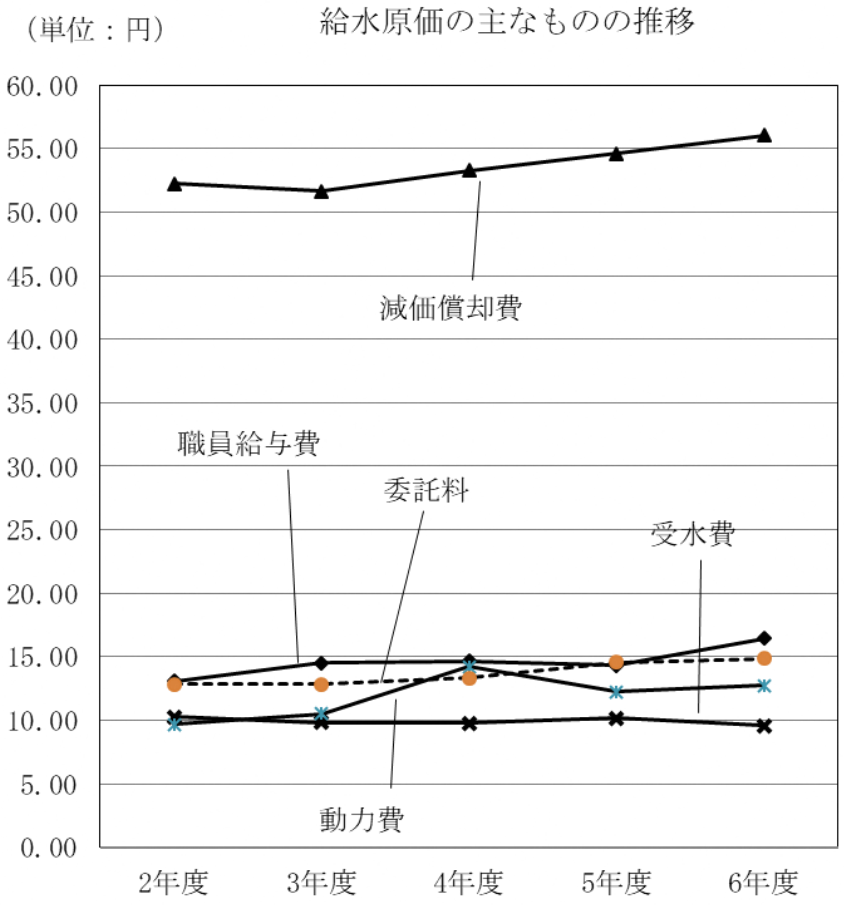
有収水量 1 ㎥当たりの供給単価（平均販売価格）は 137 円 13 銭、これに対する給水原価は 117 円 11 銭で、差引き 20 円 2 銭供給単価が上回っている。

1 ㎥当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 117.1%で、前年度に比べ 10.1 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、職員給与費、減価償却費等の増加などにより、前年度に比べ 2 円 35 銭増加し、供給単価は、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和 6 年度に行われなかったことにより、前年度に比べ 14 円 28 銭増加したためである。

主な費目等の５か年の推移は、次表のとおりである。



7．稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

| 区　分 | 単位 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員1人当たり<br>給　水　人　口 | 人 | 5,239<br>(103.5 %) | 5,145<br>(98.2 %) | 5,270<br>(102.4 %) | 5,384<br>(102.2 %) | 5,291<br>(98.3 %) |
| 職員1人当たり<br>給　水　量 | ㎥ | 556,042<br>(105.2 %) | 543,214<br>(97.7 %) | 545,841<br>(100.5 %) | 555,403<br>(101.8 %) | 545,385<br>(98.2 %) |
| 職員1人当たり<br>職員給与費 | 千円 | 7,331<br>(97.9 %) | 7,967<br>(108.7 %) | 8,075<br>(101.4 %) | 8,047<br>(99.7 %) | 8,975<br>(111.5 %) |
| 職員1人当たり<br>営業収益 | 千円 | 71,782<br>(99.5 %) | 74,288<br>(103.5 %) | 63,882<br>(86.0 %) | 68,580<br>(107.4 %) | 75,036<br>(109.4 %) |
| 労働分配率 | % | 10.2 | 10.7 | 12.6 | 11.7 | 12.0 |

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。
(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。
(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

8．未収金について

当年度末における未収金は6億8,829万6千円で、主なものは給水収益未収金5億4,983万6千円である。

給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給水収益未収金調書

（単位:千円）

| 年　度 | 5年度末残高 | 6年度中の異動 | | | 6年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 収入済額 | 調定減額 | 不納欠損額 | |
| 元年度以前 | 10,179 | 2,590 | 0 | 3,138 | 4,451 |
| 2　年　度 | 3,161 | 292 | 10 | 9 | 2,850 |
| 3　年　度 | 3,485 | 679 | 91 | 15 | 2,700 |
| 4　年　度 | 5,049 | 1,213 | 522 | 22 | 3,292 |
| 5　年　度 | 538,608 | 534,202 | 1,161 | 19 | 3,226 |
| 6　年　度 | － | － | － | － | 533,317 |
| 計 | 560,482 | 538,976 | 1,784 | 3,203 | 549,836 |

令和5年度末残高の給水収益未収金合計5億6,048万2千円（99,368件）のうち5億3,897万6千円（94,886件）を徴収し、320万3千円（671件）を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、3,795万9千円（9,568件）である。

9．貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

（単位:％、千円）

| 区　分 | 対　象 | 算　定　内　容 | 貸倒実績率 | 貸倒見積高 |
|---|---|---|---|---|
| ①一般債権及び貸倒懸念債権 | 「破産更生債権等以外の未収金」 | 「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上 | 0.46 | 2,528 |
| ②破産更生債権等 | 「経営破綻債務者未収金」 | 未収金額を全額引当金計上 | | 610 |
| | 「居所不明等未収金」 | | | 10,403 |
| | 「精算不能等未収金」 | | | 1,468 |
| 合　計 | | | | 15,009 |

貸倒見積高 1,500 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 252 万 8 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,248 万 1 千円（給水収益に係る見積り 1,196 万 7 千円、修繕工事収益に係る見積り 51 万 4 千円）を固定資産に整理している。

また、給水収益の不納欠損分として貸倒懸念債権 13 万 6 千円、破産更生債権等 306 万 7 千円、修繕工事等収益の不納欠損分として破産更生債権等 3 万 4 千円をそれぞれ取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

⑴ 収益的収支

収入は　予算額　68億1,001万6千円
決算額　69億3,774万9千円
執行率　101.9%
である。

支出は　予算額　62億5,384万円
決算額　53億1,734万2千円
執行率　85.0%
である。

⑵ 資本的収支

収入は　予算額　54億9,689万6千円
決算額　29億3,426万6千円
執行率　53.4%
である。

支出は　予算額　103億4,578万円
決算額　64億8,491万5千円
執行率　62.7%
である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

# 収益的収支の予算執行状況

| 科目 | 6年 予算現額 | 6年 決算額 |
|---|---|---|
| 営業収益 (a) | 6,069,264 | 6,106,316 |
| 給水収益 | 6,052,593 | 6,087,984 |
| 受託工事収益 | 975 | 1,894 |
| 他会計負担金 | 4,973 | 4,973 |
| その他営業収益 | 10,723 | 11,465 |
| 営業外収益 (b) | 740,252 | 829,174 |
| 受取利息 | 2,086 | 2,832 |
| 分担金 | 191,529 | 211,102 |
| 他会計負担金 | 6,724 | 6,724 |
| 他会計補助金 | 104,960 | 104,960 |
| 長期前受金戻入 | 363,891 | 390,244 |
| 引当金戻入 | 0 | 14,619 |
| 資本費繰入収益 | 24,431 | 24,431 |
| 雑収益 | 46,631 | 45,048 |
| 消費税及び地方消費税還付金 | 0 | 29,214 |
| 特別利益 (c) | 500 | 2,259 |
| 過年度損益修正益 | 500 | 2,259 |
| 総収益 (a) ＋ (b) ＋ (c) ＝ (d) | 6,810,016 | 6,937,749 |
| 営業費用 (e) | 5,838,759 | 5,142,172 |
| 原水及び浄水費 | 1,796,072 | 1,512,643 |
| 配水及び給水費 | 924,746 | 788,599 |
| 受託工事費 | 500 | 181 |
| 業務費 | 263,234 | 257,408 |
| 総係費 | 332,972 | 279,826 |
| 減価償却費 | 2,287,940 | 2,261,193 |
| 資産減耗費 | 233,295 | 42,322 |
| 営業外費用 (f) | 375,862 | 172,768 |
| 支払利息及び企業債取扱費 | 193,626 | 170,533 |
| 雑支出 | 52,236 | 2,235 |
| 消費税及び地方消費税 | 130,000 | 0 |
| 特別損失 (g) | 9,219 | 2,402 |
| 過年度損益修正損 | 8,769 | 1,952 |
| その他特別損失 | 450 | 450 |
| 予備費 (h) | 30,000 | 0 |
| 総費用 (e) ＋ (f) ＋ (g) ＋ (h) ＝ (i) | 6,253,840 | 5,317,342 |
| 営業収支 (a)-(e) | 230,505 | 964,144 |
| 総収支 (d)-(i) | 556,176 | 1,620,407 |

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

（単位：千円、％）

| 度 | 5 年 度 | 比 較 | |
|---|---|---|---|
| 執 行 率 | 決 算 額 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 100.6 | 5,504,669 | 601,647 | 10.9 |
| 100.6 | 5,479,187 | 608,797 | 11.1 |
| 194.3 | 2,133 | △ 239 | △ 11.2 |
| 100.0 | 9,161 | △ 4,188 | △ 45.7 |
| 106.9 | 14,188 | △ 2,723 | △ 19.2 |
| 112.0 | 1,602,168 | △ 772,994 | △ 48.2 |
| 135.8 | 555 | 2,277 | 410.3 |
| 110.2 | 351,095 | △ 139,993 | △ 39.9 |
| 100.0 | 5,124 | 1,600 | 31.2 |
| 100.0 | 733,062 | △ 628,102 | △ 85.7 |
| 107.2 | 421,745 | △ 31,501 | △ 7.5 |
| － | 30,500 | △ 15,881 | △ 52.1 |
| 100.0 | 18,415 | 6,016 | 32.7 |
| 96.6 | 41,672 | 3,376 | 8.1 |
| － | － | 29,214 | 皆増 |
| 451.8 | 14,622 | △ 12,363 | △ 84.6 |
| 451.8 | 14,622 | △ 12,363 | △ 84.6 |
| 101.9 | 7,121,459 | △ 183,710 | △ 2.6 |
| 88.1 | 5,055,859 | 86,313 | 1.7 |
| 84.2 | 1,544,364 | △ 31,721 | △ 2.1 |
| 85.3 | 734,249 | 54,350 | 7.4 |
| 36.2 | 6,192 | △ 6,011 | △ 97.1 |
| 97.8 | 242,626 | 14,782 | 6.1 |
| 84.0 | 241,601 | 38,225 | 15.8 |
| 98.8 | 2,214,436 | 46,757 | 2.1 |
| 18.1 | 72,391 | △ 30,069 | △ 41.5 |
| 46.0 | 290,336 | △ 117,568 | △ 40.5 |
| 88.1 | 186,686 | △ 16,153 | △ 8.7 |
| 4.3 | 9,641 | △ 7,406 | △ 76.8 |
| 0.0 | 94,009 | △ 94,009 | 皆減 |
| 26.1 | 8,983 | △ 6,581 | △ 73.3 |
| 22.3 | 5,486 | △ 3,534 | △ 64.4 |
| 100.0 | 3,497 | △ 3,047 | △ 87.1 |
| 0.0 | 0 | 0 | － |
| 85.0 | 5,355,178 | △ 37,836 | △ 0.7 |
| － | 448,810 | 515,334 | － |
| － | 1,766,281 | △ 145,874 | － |

# 1. 収益的収支の

| 科目 | 2年度 決算額 | 2年度 増減額 | 2年度 増減率 | 3年度 決算額 | 3年度 増減額 | 3年度 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 収益 | 6,534,157 | △ 40,137 | △ 0.6 | 6,487,615 | △ 46,542 | △ 0.7 |
| (1) 営業収益 | 5,455,463 | △ 245,857 | △ 4.3 | 5,720,173 | 264,710 | 4.9 |
| ア. 給水収益 | 5,401,760 | △ 281,392 | △ 5.0 | 5,704,918 | 303,158 | 5.6 |
| イ. 受託工事収益 | 36,442 | 35,074 | 著増 | 741 | △ 35,701 | △ 98.0 |
| ウ. 他会計負担金 | 5,131 | 1,745 | 51.5 | 5,037 | △ 94 | △ 1.8 |
| エ. その他営業収益 | 12,130 | △ 1,284 | △ 9.6 | 9,477 | △ 2,653 | △ 21.9 |
| (2) 営業外収益 | 1,052,598 | 213,317 | 25.4 | 766,760 | △ 285,838 | △ 27.2 |
| (3) 特別利益 | 26,096 | △ 7,597 | △ 22.5 | 682 | △ 25,414 | △ 97.4 |
| 2. 費用 | 5,260,241 | 55,596 | 1.1 | 4,926,688 | △ 333,553 | △ 6.3 |
| (1) 営業費用 | 4,837,313 | 32,796 | 0.7 | 4,673,947 | △ 163,366 | △ 3.4 |
| ア. 職員給与費 | 557,193 | △ 34,675 | △ 5.9 | 613,491 | 56,298 | 10.1 |
| イ. 減価償却費 | 2,206,774 | 27,068 | 1.2 | 2,159,904 | △ 46,870 | △ 2.1 |
| ウ. 工事請負費 | 36,353 | 26,878 | 283.7 | 22,600 | △ 13,753 | △ 37.8 |
| エ. 受水費 | 434,678 | △ 51,649 | △ 10.6 | 411,547 | △ 23,131 | △ 5.3 |
| オ. 動力費 | 408,271 | △ 21,199 | △ 4.9 | 440,559 | 32,288 | 7.9 |
| カ. 委託料 | 542,486 | 29,274 | 5.7 | 536,120 | △ 6,366 | △ 1.2 |
| キ. 修繕費 | 281,220 | 40,705 | 16.9 | 160,920 | △ 120,300 | △ 42.8 |
| ク. 薬品費 | 85,878 | 6,119 | 7.7 | 88,523 | 2,645 | 3.1 |
| ケ. その他 | 284,460 | 10,275 | 3.7 | 240,283 | △ 44,177 | △ 15.5 |
| (2) 営業外費用 | 334,700 | △ 11,935 | △ 3.4 | 241,414 | △ 93,286 | △ 27.9 |
| ア. 支払利息 | 273,436 | △ 34,659 | △ 11.2 | 238,895 | △ 34,541 | △ 12.6 |
| イ. その他 | 61,264 | 22,724 | 59.0 | 2,519 | △ 58,745 | △ 95.9 |
| (3) 特別損失 | 88,228 | 34,735 | 64.9 | 11,327 | △ 76,901 | △ 87.2 |
| 3. 総収支 | 1,273,916 | △ 95,733 | － | 1,560,927 | 287,011 | － |
| 4. 収益に対する職員給与費 | 8.5 % | | | 9.5 % | | |
| 5. 収益に対する支払利息 | 4.2 % | | | 3.7 % | | |
| 6. 費用に占める職員給与費 | 10.6 % | | | 12.5 % | | |
| 7. 費用に占める支払利息 | 5.2 % | | | 4.8 % | | |

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

# 5 か 年 の 推 移

（単位：千円、％）

| 4 年 度 | | | 5 年 度 | | | 6 年 度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
| 6,523,400 | 35,785 | 0.6 | 6,587,734 | 64,334 | 1.0 | 6,332,130 | △ 255,604 | △ 3.9 |
| 4,791,149 | △ 929,024 | △ 16.2 | 5,006,368 | 215,219 | 4.5 | 5,552,690 | 546,322 | 10.9 |
| 4,738,283 | △ 966,635 | △ 16.9 | 4,981,080 | 242,797 | 5.1 | 5,534,531 | 553,451 | 11.1 |
| 34,203 | 33,462 | 著増 | 1,939 | △ 32,264 | △ 94.3 | 1,721 | △ 218 | △ 11.2 |
| 4,181 | △ 856 | △ 17.0 | 9,161 | 4,980 | 119.1 | 4,973 | △ 4,188 | △ 45.7 |
| 14,482 | 5,005 | 52.8 | 14,188 | △ 294 | △ 2.0 | 11,465 | △ 2,723 | △ 19.2 |
| 1,728,704 | 961,944 | 125.5 | 1,566,859 | △ 161,845 | △ 9.4 | 777,269 | △ 789,590 | △ 50.4 |
| 3,547 | 2,865 | 420.1 | 14,507 | 10,960 | 309.0 | 2,171 | △ 12,336 | △ 85.0 |
| 5,410,675 | 483,987 | 9.8 | 5,089,246 | △ 321,429 | △ 5.9 | 5,119,137 | 29,891 | 0.6 |
| 5,006,354 | 332,407 | 7.1 | 4,855,137 | △ 151,217 | △ 3.0 | 4,943,706 | 88,569 | 1.8 |
| 605,595 | △ 7,896 | △ 1.3 | 587,457 | △ 18,138 | △ 3.0 | 664,157 | 76,700 | 13.1 |
| 2,181,166 | 21,262 | 1.0 | 2,214,436 | 33,270 | 1.5 | 2,261,193 | 46,757 | 2.1 |
| 50,679 | 28,079 | 124.2 | 16,455 | △ 34,224 | △ 67.5 | 5,360 | △ 11,095 | △ 67.4 |
| 399,327 | △ 12,220 | △ 3.0 | 413,036 | 13,709 | 3.4 | 386,910 | △ 26,126 | △ 6.3 |
| 582,113 | 141,554 | 32.1 | 496,299 | △ 85,814 | △ 14.7 | 514,619 | 18,320 | 3.7 |
| 545,278 | 9,158 | 1.7 | 589,783 | 44,505 | 8.2 | 600,172 | 10,389 | 1.8 |
| 271,039 | 110,119 | 68.4 | 168,555 | △ 102,484 | △ 37.8 | 173,070 | 4,515 | 2.7 |
| 93,164 | 4,641 | 5.2 | 110,473 | 17,309 | 18.6 | 103,928 | △ 6,545 | △ 5.9 |
| 277,993 | 37,710 | 15.7 | 258,643 | △ 19,350 | △ 7.0 | 234,297 | △ 24,346 | △ 9.4 |
| 264,039 | 22,625 | 9.4 | 225,620 | △ 38,419 | △ 14.6 | 173,206 | △ 52,414 | △ 23.2 |
| 208,612 | △ 30,283 | △ 12.7 | 186,686 | △ 21,926 | △ 10.5 | 170,533 | △ 16,153 | △ 8.7 |
| 55,427 | 52,908 | 著増 | 38,934 | △ 16,493 | △ 29.8 | 2,673 | △ 36,261 | △ 93.1 |
| 140,282 | 128,955 | 著増 | 8,489 | △ 131,793 | △ 93.9 | 2,225 | △ 6,264 | △ 73.8 |
| 1,112,725 | △ 448,202 | － | 1,498,488 | 385,763 | － | 1,212,993 | △ 285,495 | － |
| 9.3 ％ | | | 8.9 ％ | | | 10.5 ％ | | |
| 3.2 ％ | | | 2.8 ％ | | | 2.7 ％ | | |
| 11.2 ％ | | | 11.5 ％ | | | 13.0 ％ | | |
| 3.9 ％ | | | 3.7 ％ | | | 3.3 ％ | | |

| 項目 | | 計算式（6年度値） | 4年度 |
|---|---|---|---|
| (1) | 固定資産構成比率 | 固定資産（70,283,553 千円）／固定資産＋流動資産＋繰延資産（80,730,519 千円）×100 | 86.9 |
| (2) | 固定負債構成比率 | 固定負債（19,171,470 千円）／負債資本合計（80,730,519 千円）×100 | 23.5 |
| (3) | 自己資本構成比率 | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（58,351,300 千円）／負債資本合計（80,730,519 千円）×100 | 72.7 |
| (4) | 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率） | 固定資産（70,283,553 千円）／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益（77,522,770 千円）×100 | 90.4 |
| (5) | 固定比率 | 固定資産（70,283,553 千円）／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（58,351,300 千円）×100 | 119.6 |
| (6) | 流動比率 | 流動資産（10,446,966 千円）／流動負債（3,207,749 千円）×100 | 340.8 |
| (7) | 当座比率 | 現金預金＋（未収金－貸倒引当金）（10,344,224 千円）／流動負債（3,207,749 千円）×100 | 327.8 |
| (8) | 現金比率 | 現金預金（9,670,937 千円）／流動負債（3,207,749 千円）×100 | 312.4 |

（注）現金預金には、有価証券（譲渡性預金等）を含む。

関 す る 調 べ

（単位：％）

| 5　年　度 | 6　年　度 | 摘　　要 |
|---|---|---|
| 87.2 | 87.1 | 固定資産が総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。 |
| 23.3 | 23.7 | 固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。 |
| 73.1 | 72.3 | 自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。 |
| 90.4 | 90.7 | 固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100％を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。 |
| 119.3 | 120.4 | 自己資本の何％が固定資産であるかを示し、企業財政上、100％以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100％を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100％を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。 |
| 358.5 | 325.7 | 流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100％以上が望ましい。 |
| 353.4 | 322.5 | 当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100％以上が望ましい。 |
| 330.0 | 301.5 | 流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20％以上が望ましい。 |

# 3. 経営分析に関する

| 項目 | 単位 | 2年度 実績 | 2年度 増減 | 2年度 増減率 | 3年度 実績 | 3年度 増減 | 3年度 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | 人 | 398,187 | △ 1,766 | △ 0.4 | 396,215 | △ 1,972 | △ 0.5 |
| 給水人口 | 人 | 398,167 | △ 1,766 | △ 0.4 | 396,195 | △ 1,972 | △ 0.5 |
| 普及率 | % | 100.0 | 0.0 | － | 100.0 | 0.0 | － |
| 給水戸数 | 戸 | 175,534 | 1,365 | 0.8 | 176,888 | 1,354 | 0.8 |
| 給水栓数 | 栓 | 159,883 | 1,459 | 0.9 | 161,462 | 1,579 | 1.0 |
| 配水量 (a) | ㎥ | 45,533,998 | 339,517 | 0.8 | 44,738,959 | △ 795,039 | △ 1.7 |
| 有収水量 (b) | ㎥ | 42,259,203 | 513,569 | 1.2 | 41,827,446 | △ 431,757 | △ 1.0 |
| 有収率 (b)／(a) | % | 92.8 | 0.4 | － | 93.5 | 0.7 | － |
| 供給単価 (c) | 円 | 127.82 | △ 8.32 | △ 6.1 | 136.39 | 8.57 | 6.7 |
| 給水原価 (d) | 円 | 110.73 | △ 0.91 | △ 0.8 | 106.97 | △ 3.76 | △ 3.4 |
| 差引（損益） (c)－(d) | 円 | 17.09 | △ 7.41 | － | 29.42 | 12.33 | － |
| 収益的収入 (e) | 千円 | 6,534,157 | △ 40,137 | △ 0.6 | 6,487,615 | △ 46,542 | △ 0.7 |
| 収益的支出 (f) | 千円 | 5,260,241 | 55,596 | 1.1 | 4,926,688 | △ 333,553 | △ 6.3 |
| 総収支 (e)－(f) | 千円 | 1,273,916 | △ 95,733 | △ 7.0 | 1,560,927 | 287,011 | 22.5 |
| 資本的収入 | 千円 | 1,463,933 | △ 546,435 | △ 27.2 | 2,440,309 | 976,376 | 66.7 |
| 資本的支出 | 千円 | 3,773,409 | △ 1,596,141 | △ 29.7 | 5,022,744 | 1,249,335 | 33.1 |
| 職員数 | 人 | 110 | △ 3 | △ 2.7 | 109 | △ 1 | △ 0.9 |
| 1日配水能力 (g) | ㎥ | 206,800 | 0 | 0.0 | 206,800 | 0 | 0.0 |
| 1日最大配水量 (h) | ㎥ | 135,400 | 1,900 | 1.4 | 139,800 | 4,400 | 3.2 |
| 1日平均配水量 (i) | ㎥ | 124,751 | 1,269 | 1.0 | 122,572 | △ 2,179 | △ 1.7 |
| 施設利用率 (i)／(g) | % | 60.3 | 0.6 | － | 59.3 | △ 1.0 | － |
| 最大稼働率 (h)／(g) | % | 65.5 | 0.9 | － | 67.6 | 2.1 | － |
| 取水量 | ㎥ | 45,936,839 | 456,358 | 1.0 | 45,130,359 | △ 806,480 | △ 1.8 |
| 自己水 | ㎥ | 39,713,341 | 911,341 | 2.3 | 39,430,970 | △ 282,371 | △ 0.7 |
| 受水 | ㎥ | 6,223,498 | △ 454,983 | △ 6.8 | 5,699,389 | △ 524,109 | △ 8.4 |
| 取水量に占める自己水の割合 | % | 86.5 | 1.2 | － | 87.4 | 0.9 | － |

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。
(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

# 5 か 年 の 推 移

（増減率：％）

| 4 年 度 | | | 5 年 度 | | | 6 年 度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実 績 | 増 減 | 増減率 | 実 績 | 増 減 | 増減率 | 実 績 | 増 減 | 増減率 |
| 395,300 | △ 915 | △ 0.2 | 393,047 | △ 2,253 | △ 0.6 | 391,573 | △ 1,474 | △ 0.4 |
| 395,280 | △ 915 | △ 0.2 | 393,027 | △ 2,253 | △ 0.6 | 391,553 | △ 1,474 | △ 0.4 |
| 100.0 | 0.0 | － | 100.0 | 0.0 | － | 100.0 | 0.0 | － |
| 178,049 | 1,161 | 0.7 | 178,823 | 774 | 0.4 | 179,799 | 976 | 0.5 |
| 162,856 | 1,394 | 0.9 | 163,564 | 708 | 0.4 | 164,959 | 1,395 | 0.9 |
| 43,735,960 | △ 1,002,999 | △ 2.2 | 43,347,768 | △ 388,192 | △ 0.9 | 42,977,144 | △ 370,624 | △ 0.9 |
| 40,938,090 | △ 889,356 | △ 2.1 | 40,544,444 | △ 393,646 | △ 1.0 | 40,358,503 | △ 185,941 | △ 0.5 |
| 93.6 | 0.1 | － | 93.5 | △ 0.1 | － | 93.9 | 0.4 | － |
| 115.74 | △ 20.65 | △ 15.1 | 122.85 | 7.11 | 6.1 | 137.13 | 14.28 | 11.6 |
| 117.21 | 10.24 | 9.6 | 114.76 | △ 2.45 | △ 2.1 | 117.11 | 2.35 | 2.0 |
| △ 1.47 | △ 30.89 | － | 8.09 | 9.56 | － | 20.02 | 11.93 | － |
| 6,523,400 | 35,785 | 0.6 | 6,587,734 | 64,334 | 1.0 | 6,332,130 | △ 255,604 | △ 3.9 |
| 5,410,675 | 483,987 | 9.8 | 5,089,246 | △ 321,429 | △ 5.9 | 5,119,137 | 29,891 | 0.6 |
| 1,112,725 | △ 448,202 | △ 28.7 | 1,498,488 | 385,763 | 34.7 | 1,212,993 | △ 285,495 | △ 19.1 |
| 1,916,984 | △ 523,325 | △ 21.4 | 2,081,680 | 164,696 | 8.6 | 2,934,266 | 852,586 | 41.0 |
| 4,613,974 | △ 408,770 | △ 8.1 | 5,685,304 | 1,071,330 | 23.2 | 6,484,915 | 799,611 | 14.1 |
| 107 | △ 2 | △ 1.8 | 106 | △ 1 | △ 0.9 | 108 | 2 | 1.9 |
| 206,800 | 0 | 0.0 | 206,800 | 0 | 0.0 | 206,800 | 0 | 0.0 |
| 128,000 | △ 11,800 | △ 8.4 | 128,100 | 100 | 0.1 | 124,000 | △ 4,100 | △ 3.2 |
| 119,825 | △ 2,747 | △ 2.2 | 118,437 | △ 1,388 | △ 1.2 | 117,746 | △ 691 | △ 0.6 |
| 57.9 | △ 1.4 | － | 57.3 | △ 0.6 | － | 56.9 | △ 0.4 | － |
| 61.9 | △ 5.7 | － | 61.9 | 0.0 | － | 60.0 | △ 1.9 | － |
| 44,131,990 | △ 998,369 | △ 2.2 | 43,833,068 | △ 298,922 | △ 0.7 | 43,299,022 | △ 534,046 | △ 1.2 |
| 38,601,700 | △ 829,270 | △ 2.1 | 38,114,000 | △ 487,700 | △ 1.3 | 37,943,478 | △ 170,522 | △ 0.4 |
| 5,530,290 | △ 169,099 | △ 3.0 | 5,719,068 | 188,778 | 3.4 | 5,355,544 | △ 363,524 | △ 6.4 |
| 87.5 | 0.1 | － | 87.0 | △ 0.5 | － | 87.6 | 0.6 | － |

# 4. 類似都市経営

| 項　　目 | 算定基準 | 単位 | いわき市 |
|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | 令和7年3月31日現在 | 人 | 300,705 |
| 給水人口 | 〃 | 人 | 307,848 |
| 普及率 | (給水人口／行政区域内人口)×100 | % | 102.4 |
| 経常収益 | 営業収益＋営業外収益 | 千円 | 8,818,549 |
| 経常費用 | 営業費用＋営業外費用 | 千円 | 8,232,055 |
| 経常収支比率 | (経常収益／経常費用)×100 | % | 107.1 |
| 累積欠損金比率 | (当年度未処理欠損金／(営業収益−受託工事収益))×100 | % | − |
| 流動比率 | (流動資産／流動負債)×100 | % | 214.6 |
| 企業債残高対給水収益比率 | (企業債現在高合計／給水収益)×100 | % | 310.8 |
| 給水収益 | 令和6年度給水収益 | 千円 | 7,770,642 |
| 供給単価 | 給水収益／有収水量 | 円 | 225.14 |
| 給水原価 | (総費用－受託工事費等)／有収水量 | 円 | 221.29 |
| 料金回収率 | (供給単価／給水原価)×100 | % | 101.7 |
| 施設利用率 | (一日平均配水量／一日配水能力)×100 | % | 50.8 |
| 有収率 | (有収水量／配水量)×100 | % | 89.9 |
| 有形固定資産減価償却率 | (有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100 | % | 49.6 |
| 管路経年化率 | (法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長)×100 | % | 31.7 |
| 管路更新率 | (当該年度に更新した管路延長／管路延長)×100 | % | 0.9 |

(注)この表に記載の数値は、決算統計 水道事業本表に基づいている。
(注)受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

# 分析に関する調べ

| 富山市 | 岡崎市 | 鹿児島市 | **枚方市** |
|---|---|---|---|
| 402,337 | 381,638 | 580,037 | **391,573** |
| 398,335 | 381,350 | 562,700 | **391,553** |
| 99.0 | 99.9 | 97.0 | **100.0** |
| 6,972,929 | 7,450,013 | 10,860,619 | **6,329,959** |
| 6,522,752 | 6,977,267 | 9,909,990 | **5,116,912** |
| 106.9 | 106.8 | 109.6 | **123.7** |
| － | － | － | － |
| 91.7 | 349.7 | 253.3 | **325.7** |
| 667.2 | 220.7 | 318.8 | **361.9** |
| 5,567,648 | 6,120,022 | 9,767,901 | **5,534,531** |
| 129.15 | 155.39 | 170.70 | **137.13** |
| 131.24 | 154.80 | 161.26 | **117.11** |
| 98.4 | 100.4 | 105.9 | **117.1** |
| 66.6 | 70.9 | 55.9 | **56.9** |
| 88.7 | 98.2 | 94.7 | **93.9** |
| 54.0 | 43.7 | 60.0 | **52.4** |
| 22.4 | 22.1 | 34.9 | **30.3** |
| 0.2 | 0.9 | 0.8 | **0.5** |